

## 令和5年度第2回高知市地域福祉計画推進協議会 議事録

日時 令和6年2月26日(月) 10:00~12:00

場所 総合あんしんセンター3階大会議室

(司会：地域共生社会推進課 朝比奈主任)

それでは定刻となりましたので、ただいまから令和5年度第2回高知市地域福祉計画推進協議会を始めさせていただきます。本日はお忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。本日司会を務めさせていただきます、高知市地域共生社会推進課の朝比奈と申します。議事に入りますまで進行させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは開会にあたり事務局を代表して健康福祉部長橋本よりご挨拶を申し上げます。

(健康福祉部 橋本部長)

委員の皆様おはようございます。健康福祉部長の橋本でございます。本日はお忙しい中協議会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

地域福祉計画推進協議会の開催に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。令和元年度に策定をしました第2期地域福祉活動推進計画も計画期間6年のうちの5年目を終えようとしております。来年度は計画の最終年度でありますので、次期計画を策定することになってまいります。

今年度、市民の方々、民生委員・児童委員、町内会長・自治会長、専門職等多数の方のご協力をいただきながら地域福祉に関しますアンケート調査を実施したところでございます。

また福祉委員、ほおっちょけん学習サポーター、生活支援ボランティアの方々には意見交換会にもご参加をいただきました。お忙しい中ご協力いただきましたことをこの場をお借りしましてお礼申し上げます。ありがとうございました。

こののち各施策の進捗状況のほか次期計画の策定に向けていただきました様々なご意見などをご報告させていただきますので、委員の皆様方には豊富な経験やそれぞれのお立場から忌憚のないご意見をいただきますようお願いをいたしまして、簡単ではございますがご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(司会：地域共生社会推進課 朝比奈主任)

それでは本日使用する資料の確認をさせていただきます。資料が不足の方、お忘れの方につきましては事務局までお知らせください。

まずですね、会次第の方がお手元にありますでしょうか。続きましてA4の縦で横に2つホッチキスで留めております協議会の資料としまして厚い分があります。続きましてアンケートの調査結果等になりますけれども、参考資料1 地域福祉に関するアンケート調査

結果【市民】の分がありますでしょうか。続きまして参考資料2 地域福祉に関するアンケート調査結果【市民・資料編】がありますでしょうか。続きまして参考資料3 地域福祉に関するアンケート調査結果【民生委員・児童委員】の分がありますでしょうか。続きまして参考資料4 地域福祉に関するアンケート調査結果【町内会長・自治会長】の資料が手元にありますでしょうか。最後、参考資料5 アンケート調査結果【専門職】の分が事前に同梱させていただいた資料になっておりますが、お手元大丈夫でしょうか。はい。

事前にお送りしたのは以上の資料となりますが、本日皆様の机の上に当日差し替え資料を配付させていただいております。少し数字等の訂正がありましたので、お手元の協議会資料の中の32ページから34ページの部分の差し替えとしまして、本日机の上に置いておりましたがありませんでしょうか。すみません。本日の差し替え資料なんですけど印刷の関係で少し文字が切れている部分がありまして見苦しい点がありますが申し訳ございません。ご了承いただければと思います。

それではここで今年度途中委員の交代がございまして、新たに1名の方が委員となりましたので、新しく委員になられました方のご紹介をさせていただきます。お手元の協議会資料1ページに委員名簿を準備させてもらっております。協議会資料の1ページありますでしょうか。名簿の方は、はい。1ページの委員の名簿の中にありまして新たに就任されました、はるの大好き！スズメ元気会会長、長崎敬治様になります。長崎様一言よろしく願います。

(長崎委員)

はるの大好き！スズメ元気会会長の長崎です。まだ分からないこともありますがよろしく願います。

(全員)

拍手。

(司会：地域共生社会推進課 朝比奈主任)

ありがとうございました。それでは本日ですけれども田所委員からご欠席のご連絡をいただいております。

続きまして、推進協議会の開催の趣旨についてご説明させていただきたいと思います。名簿の次のページ2ページ目をお開きください。今回は高知市地域福祉計画推進協議会条例第2条第1項のうち

第2号の地域福祉計画に基づく諸施策の進捗状況に関すること。

第3号の地域福祉計画の推進の方策に関すること。

第4号の地域福祉計画の見直しに関すること。

第5号のその他地域福祉計画の推進に関することについて協議していただくため開催す

るものとなっております。

なお、この会議は情報公開の対象になりますので、議事録を作成する関係上、ご発言の際はマイクをとおしてお名前をおっしゃっていただき、その後にご発言をお願いいたします。それでは議事に入りたいと思いますので、ここからは玉里会長の進行でよろしく願いいたします。

(玉里会長)

皆様おはようございます。今日は会議よろしく願いいたします。ここからの進行を務めさせていただきます。玉里でございます。今日は限られた時間ですので早速次第に沿いまして事務局からの報告事項に入りたいと思います。お手元の次第にですね。1番第2期高知市地域福祉活動推進計画進捗状況についてご報告いただきますが、本日は時間の都合によりまして高知市社会福祉協議会からの取組報告につきましては、資料の配付のみとさせていただきます。ご報告の後、質疑の時間を取りますので、皆様からのご意見質問等よろしく願いいたします。それでは事務局からの報告をよろしく願いいたします。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

高知市地域共生社会推進課の山下と申します。私の方からは今年度の高知市の取組ということで簡単にご報告させていただきます。よろしく願いいたします。座って失礼します。

資料の分厚い冊子の8ページからが高知市の取組になっておりまして令和5年度の取組の内容になっています。先ほど部長の挨拶にもあったように来年度計画の見直しというか、改定の年になっておりますので、来年度しっかりこの6年間の実績というものはご説明をさせていただきますので、今日は令和5年度の1年間の取組を簡単に説明させていただきます。9ページの方に6年間のスケジュールというものを載せてありまして、一番左の方に(1)庁内連携体制の強化(2)地域力の強化、包括的な支援体制の構築(3)社会資源等の情報の収集と提供ということで、今回の地域福祉計画には高知市の取組としてこの3つを特に進めていくという計画になっておりますので、このカテゴリーに沿って次のページから説明させていただきます。

次の10ページが庁内連携体制の強化というところになっていまして、令和3年度に立ち上げました地域共生社会推進本部という部局を超えて連携する組織をしっかり運営していくということと、もう1つ右側には職員の意識醸成ということでそれぞれ職員に対しての意識醸成を図る研修をやっているところになっております。

次のページです。包括的な支援体制の構築ということで、いわゆる複合課題を抱えている世帯ということで、すごく重たい課題を抱えている世帯への支援を例えば1つの課とか、1つの部で対応しきれない場合は複数の機関と一緒に支援するという取組を進めてきております。その取組の1つとして支援会議という簡単に言いますとケース会議を複数の機関

が集まってやるというものですけれども。この件数やってきたという表が上に載せてあります。令和4年度、令和5年度それぞれ数字が出ていますけれども、令和5年度でいいますと19件、相談受付件数ということで地域共生社会推進課にちょっと自分のとこだけじゃ支援が難しいということで相談があったのが19件、うち実際に他機関を巻き込んで一緒に支援会議をしたのが13件の延べ23件、1件につき複数やることもあるので延べ23件ということで、そのケースの内訳が右側のそれぞれ8050問題からダブルケア、ごみ屋敷、ひきこもりというふうが続いている件数となっております。右下にこの取組を進めてきた中で課題を書いてありますけれども、これは今に始まったことではないんですけれども、やはり、どんなに介入しても解決に至らないケースはあるということ。さらにこの社会情勢によりまして、この解決に至らないケースが増えてきているということが課題だということで書かせていただいておりますし、例えばこの上のカテゴリーにもあるんですけども、ごみ屋敷とか、ここにはちょっと載ってないですけどペットの多頭飼いかかっていう問題も最近多いですけれども、というようなご近所にご本人が困るだけではなくてご近所にも迷惑がかかるというような課題がありますので、こちらにも対応していかなければならないというところと、担当者の負担が増えてきているという課題がそれぞれあります。

次の12ページにその課題を少しポンチ絵にしたものになっておりまして、左側の青いところから福祉部門がそれぞれ支援を行っているわけですが、真ん中の下ほどにありますように解決できるもの、時間がかかるもの、解決困難なものというふうに分かれるということになっております。右側の緑からは例えばペットの多頭飼いでいえば、保健所から指導するとか、火災の危険があるほどのごみ屋敷のようなお家であれば、消防局が指導するとか、そういった一定の指導とかというところの支援といいますか、介入というのも一定必要だというようなポンチ絵になっていまして、福祉部門だけに関わるんじゃなくてやっぱり全庁で取り組んでいかなければならないような課題が増えてきたというようなことです。

次のページが包括的な支援体制の構築のもう1つの取組のほおっちょけん相談窓口の取組になっていまして、現在105か所設置をさせていただいております。

14ページには今年度の実績を載せてありまして、令和5年度160件の相談をいただいているところです。うちほおっちょけん相談窓口68件と書いてありますのは、この160件には、例えば市社協さんに直接きた相談とかも含まれていますので、地域の薬局さんとか社会福祉法人の窓口にきたのは68件というところです。内訳をその下の表に載せてありまして、やっぱりカテゴリー的に多いのは、一番左の介護、高齢者の相談が多いということです。ただ、一番右のその他というところの96件ということで大変多くなっておりまして、多種多様な相談が増えているところです。一番下の真ん中ほどにその他の内訳ということで少し載せてありますけれど、ペットのこととか、変わったのでいうとスマホがなくなった鳴らしてくれないかというような相談とかですね。そんなのもきているというところです。左下にはその対応ということで関係機関につないだ、紹介した、対応で終了、また、

行政機関との対応を開始したというような件数を述べています。

次の15ページには、もっと細かいほおっちょけん相談窓口への相談内容を載せてありますので、ここはまたご覧いただけたらと思います。

次の16ページが、社会資源等の情報の収集と提供ということで、それは高知くらしつながるネット「Lico ネット」というものの実績になっていますので、ここも件数だけです。また見ていただけたらと思います。

次、地域づくりというところにも取り組んでおりまして、地域づくりは先ほど一番初めに出てきました地域共生社会推進本部の下の防災福祉部会という地域に関わる関係機関が集まる部会で取り組んでおります。この部会を拡充しまして、消防局とか、学校とか、また図書館とかというところとも一緒に取り組んでいるというのが、この17ページの内容です。

18ページには、実際どんなことをしているかということを書いてありまして、この地域に関わる担当者が集まって地域の情報とか、課題を共有しまして、実際に取組内容や役割分担を協議して地域に対して具体的な提案とか、協働とか、というのをやっていくという取組を進めているところです。

次の19ページからは、具体的に令和5年度行ってきた内容を載せてありますので、詳しくは説明しませんが、19ページが城西中と升形商店街のコラボ。20ページがその内容のそれぞれ写真とかっていうことになっております。

21ページがさらに地域づくりのところで、企業の力を借りていこうというところで、企業の社会貢献の思いと地域をつないでいくという取組になっています。昨年度も報告させていただいたと思いますけど、ユニクロでのお買物支援イベントは継続して開催中。令和6年1月末時点でこのユニクロの他に11件の相談がありまして、例えばフードパントリーの活動を始めていただいたりとか、地域の不燃物当番を企業が担ってくれるという活動につながっているところです。

22ページには、この協議会でもですね。たびたびやっぱり市民の皆様はどう伝えるかが大切だというようなご意見をいただいているところですので、市民啓発の取組というのを、今年度行ってきた実績をそれぞれ月別に載せていただくものになっておりますので、またご覧いただけたらと思います。

次のページはその市民啓発のイベント等の写真になっております。高知市の取組の説明は以上になります。

(玉里会長)

はい。ありがとうございます。それではここから委員の皆様のご質問でもうちょっとこのあたり詳しくとか、あるいはそこから見えてきた課題とかいろいろあると思うんですけども、ご報告簡単でございましたので、言い足りないところとか、確かめたいところとか、ありましたらご意見頂戴したいと思いますけれども、いかがでございましょうか。木

村委員。

(木村委員)

木村と申します。今いただいた資料の2番の14ページですかね。包括的な支援体制の構築の中で令和5年度の内訳、介護の相談が一番多かった。14.4%を占めてるわけなんですけれども、これについてちょっとお聞きをしたいと思っております。これからですね。介護保険制度の改定が行われているわけなんですけれども、介護保険の自己負担率が今1割が標準なわけなんです。これが2割になるということが実際決定していて、そういう中で私がすごく今懸念しているのが、高知県はもともと人口あたりの病床数が全国1位と多い県で、何かあったら病院に入院すればいいとかいう考えに皆さんなりがちな県民性があるんですけれども、その中で介護負担の割合が2割になるということがですね。今までだったら施設に入れたらいいやと思っていた方が入れなくなってしまう。国民年金もですね。基礎の部分だけで生活されてる方なんかは、なかなかその介護保険制度を使った施設での生活っていうのが、難しくなってくると思われまして。そういった中で今後、在宅もしくは在宅に近い環境の中で、どのようなまい方をしていくのかっていうのが大きな問題になってくると思いますけれども、それについて地域住民の方も在宅もしくは在宅に近い環境で暮らすということについての意識を高めなければいけないと思うんですが、行政の方ですね。これについて何か取組とか考えておられたら、教えていただきたいと思ひまして、よろしく申し上げます。以上です。

(玉里会長)

はい、それでは、介護保険のことですけれども、答弁よろしくお願ひいたします。

(健康福祉部 入木副部長)

ご質問ありがとうございました。健康福祉部の入木と申します。委員のおっしゃるとおりですね。介護保険制度は国の方で3年ごとに見直しを行われておひまして、そのたびにですね。利用者の方のご負担であるとか財政面で制度を持続させていくためには一定のご負担をお願いするっていうことを見直しが行われておひます。委員さんがおっしゃったように原則1割負担であったのが所得に応じてですね。ご負担ができるであろう方については、その2割負担、3割負担っていうのをお願いするっていうふうに変更がなされてきているところでございます。高知市が特徴的なところとして病院のベッド数がもともと全国平均に比べて非常に高いということで、県民性、市民性としてですね。何かあれば施設、病院に入院入所するっていうようなところがどこかでおありであったのが、そのベッドについても最近ではベッド数を調整していく、適切な数に調整していくというような動きもあるところなんです。国の中では施設よりも在宅へというふうなシフトが転換されてきておひますので、高知市としてはやっぱり在宅のサービスを充実させる提供体制を充

実させるということで特に委員さんも事業所としてご協力いただいておりますが、地域密着型のサービスっていうのを今年度の介護保険の計画でも整備を目標に掲げておまして第9期においても一定整備までを掲げているところです。できるだけ在宅でも生活が困らないようにしていくことを支えると同時に一方はですね。そうはいつでも在宅の方がどうしても困難になった場合には施設の方への受け入れっていう体制も同時に進めていく。その中で介護保険の財政的なものがあまりにもサービスの量を増やすということは、それだけかかる費用が増えるということでございますので、それを支えるための保険料であったり、利用者負担っていうのはどうしても法律で国の制度としては決まってしまうので、一定ご負担をお願いしなければいけません。そうした費用を抑えるべく財政状況等見通しと給付と提供できるサービスと負担のバランスを整えながら、3年ごとにどうしても見直しているところです。

一方で低所得の方への対策として保険料の軽減の措置でありますとか、サービスとしては高額介護サービス費ということで1割負担、2割負担が制限なく、どんどん使った分だけお支払いくださいと設けてる一方で一定額以上になったらそれ以上の利用料についてはあとでお返ししますっていうような制度がございますので、できるだけご負担が一定以上かかる方にはお返ししていくサービスっていうのも知らない方もおいでますので、基幹型地域包括支援センターであったり各事業所さんの方に情報提供するなどしてサービスが利用できるように体制はこれからも打ち立てていきたいと思っております。以上でございます。

(玉里会長)

よろしいでしょうか。ほかに意見は。どうぞ松下委員。

(松下委員)

初月地区防災連合会松下でございます。よろしく申し上げます。防災福祉部会のこととちょっとご質問をさせていただきたい思います。私もかつて防災福祉部会にお招きいただいて議論に参加したことがあるんですけども、そのときには災害時の要配慮者の対応を聞きましてですね。個別避難計画作成含めどうやって災害から命を守りつないでいくかというふうな議論にかなり時間を費やして議論していただきましたけど、ちょっと今日の報告をお伺いしますと地域づくりという側面で議論されているということなんですが、地域づくりというのはいろんな分野で議論、精査しておまして私たちも地域でそういう議論しておるんですが、防災福祉部会のテーマとしてなぜそういうことになってきたのかということがちょっと今報告をお伺いしてちょっとどうかなという気がしました。それで先般の能登半島地震におきましても前提として要配慮者の災害時の命をつなぐ部署であります、福祉避難所が当初設定しておった福祉避難所の中で、およそ2割ぐらいしか開設できなかったというふうなことが報告されました。これはまさしく高知県にあるいは高知市にも共通する問題で喫緊の課題であるというふうに私は常々認識しておまして、特に能登の地

震でもですね。なぜそうなったかという施設そのものが被災を受けたということもありますし、その職員さんも実は被災者であって、なかなかこの施設に詰めかけることができない。いわゆるマンパワー不足であったというふうなことが言われております。振り返って高知市の今の福祉避難所の指定状況を見ますと、この1年間で10件ほど増えておったと思いますが52か所を指定されてますけれども、ただその内訳を見てみますと津波浸水地域あるいは土砂災害警戒区域内におよそ半数の施設が指定されているということがございます。それから市内41の校区がありますけれども19の校区に集中しております。あと22の校区にはございません。災害時にどうやって福祉避難所に要配慮者を移送するかというふうなことなどもテーマとして出てくるのではないかと思いますけど。いずれにしましても高知市で本当に今この52の指定の施設でですね。それで今必要な要配慮者の方が4万人ほどが想定されてて、収容定員5,000人だということで令和3年度の本会議の回答でいただいておりますけれども、52の施設で5,000人の収容が可能ということで、単純に計算しますと1施設100名の収容を要するということだと思うんですね。これがおよそ現実的ではない数字ではないかというふうに考えております。私たちが昨年地域の中にあります大規模の社会福祉法人の方と意見交換をやらさせていただきましたけれども、その中でも相当収容人員は大きい施設なんですけれども、実際災害時に福祉避難所として何人いったい受け入れることができるでしょうかという率直にお伺いしたところ、せいぜい10名程度でしょうねというふうなことなんです。やっぱりそこにあるのは災害時に職員も被災するし、特に夜間になりますと全く人手がないというふうなこともありまして本当に今の想定が現実的なものとして構築されているのかどうかということなども非常に危惧をしたところでございます。従いましてこの福祉避難所は指定をしたら終わりじゃなくて、実際に社会福祉法人さんであったり、あるいは特別支援学校であったり様々な施設が指定されております。具体的にそこでどういう形で福祉避難所を開設し、運営していくのかということなどについては、きちんとやっぱりマニュアルに定めていって、それまでに災害が起こるまでにその当該施設あるいはこの地域の我々の自主防災組織のようなものも含めて避難訓練をしていくと、あるいは避難所の運営訓練をしていくというふうなことが望まれておりますので、できればそういった趣旨の議論を防災福祉部会でもっとスピード感を持って議論をしていただきたいなというような率直な感想でございます。実際に議論されておれば大変失礼なお話になったと思うんですけども、今の現状を防災福祉部会でその主の議論がどのようにされているのかなとちょっとお伺いしたいなと思ひまして、よろしくお願ひします。

(玉里会長)

ありがとうございます。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

ご質問ありがとうございます。地域共生社会推進課の山下です。松下委員のおっしゃられるとおり避難行動要支援者対策とまた福祉避難所のところっていうのは、高知市にとっても喫緊の課題ということで認識しております、そんな中で防災部門を中心にですね。避難行動要支援者対策のところはこれまで進めてきているところですけども、やはり行政だけですべてが完結できるものではありませんので、地域の自主防災組織の皆様を始めとする皆様にご協力いただきながらこれまでもずっと進めているところですけども、やはり地域によってはですね。なかなか進みにくいことであったり難しいことがあってきたところですね。防災福祉部会の他の視点から地域に関わっている担当課の意見を聞くこと情報共有することによって、その防災部門が持っている避難行動要支援者対策というミッションですね。進みやすくなるというようなところを狙いにした、このみんなで集まる場になっておまして、これは防災の視点だけではなくてコミュニティの視点もですね。福祉の視点も一緒なんですけれども、それぞれが持っている情報と課題というところを出し合うことによって、それぞれがもともと使命としてあるミッションを達成していこう。みんなで一緒に達成していこうというような、相乗効果を生んでいこうというような取組をしていこうということで集まっておりますので、何もこの避難行動要支援者対策を例えればやめてこの地域づくりというか、イベントの方をやっているというわけではなくて、しっかりそれぞれの課題を出し合いながらそれぞれが進めているというところで、ご理解いただけたらと思います。

福祉避難所のところもですね。おっしゃるとおり様々な課題があるということ意識しておりますので、今後しっかり運営体制とか、数が足りるかとかというところも含めて検討してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(地域防災推進課 藤原課長)

すみません。合わせて、地域防災推進課の藤原といいます。この防災福祉部会の中ですね。避難行動要支援者対策について話し合いをしている部会もございまして、福祉避難所への避難というところも議論の中にももちろん入っております。今松下さんもおっしゃっていただいたような、それこそ数が足りないであるとか、どういうふうに行くのかとか、どういう方がどういう施設に行けばいいとか、そういうところがもう本当に課題になっておまして、庁内の関係各課が集まって会をしておりますけれども、どのように進めていくかという話し合いを定期的に行っているところでございます。福祉避難所の方に関しましては、福祉避難所に指定したので、どなたでも受け入れてくださいっていうのは施設側としてはなかなか難しいというところで、今個別に、こういう制度があって、どういうふうな受け入れの仕方ができるかというのを、健康福祉総務課と地域防災推進課の職員と一緒に施設を回ってお話をさせていただくということも始めておりますので、徐々にではあると思いますが、なかなかすぐには難しいかもしれませんが、少しでも避難を

した方の命がつながる取組をこれからも引き続き行っていきたいと思っています。

(玉里会長)

はい、ありがとうございました。他の委員さんもおそらくご意見いろいろお持ちで、今日お越しだと思いますけど、次第の2番の方で第3期の地域福祉活動推進計画策定に向けたアンケートをしておられますので、その報告をいただくことになっております。その報告が終わりましてからも、質疑1時間ほど取りますのでそちらの方でまた、報告の部分も含めてまた、ご質問いただきたいと思います。私もあるんですけど、のちほどぜひ活発なご意見頂戴したいと思います。それでは、次第の報告事項2番の地域福祉に関するアンケート調査結果の方ですね。こちらの方に移りたいと思いますので事務局の方からよろしくお願いいたします。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

はい。地域共生社会推進課の山下です。アンケート調査結果について、私から説明させていただきます。座って失礼します。

本日差し替え資料としてお送りいたしました、概要版というものを使って説明させていただきます。今回アンケート調査をいくつかやってきました、資料の方をいくつか事前に送付させていただきましたけれども、全部説明する時間はないので、この概要版を説明させていただけたらと思います。

表紙をめくっていただきまして、右下に33ページと書かれているものが、今回行ってきたアンケート調査の概要ということになっておりまして、まず16歳以上の市民3,000人を無作為に抽出した市民アンケート。また、民生委員児童委員の皆様にご協力いただいたアンケート、それから町内会・自治会長さんにご協力いただきましたアンケート、それから市の内部を含め専門職に対して行ったアンケートと4種類をやっております。それぞれ回答率というところに回答率載せてありますけれども、市民アンケートにつきましては、3,000人のうち1,178人から回答をいただきまして、39.3%という回答率ということなので、前回から5ポイントほど下がったという結果になっております。民生委員児童委員の皆様には83.6%の方にご協力いただきまして、本当にありがとうございます。

また、町内会・自治会長の皆様さんには63.2%ということで前回37%ぐらいだったものが、63%ですので、倍近く増えているということで、本当にご協力ありがとうございます。それぞれアンケートを実施してきておりまして、この次の34ページ目からが、アンケート結果のまとめということになっております。概要版ですので、グラフ等がこの資料にはないので見にくいかもしれませんが、ちょっと説明を聞いていただけたらと思います。まず今回の調査から新たに孤独についてという項目を追加をしています。市民アンケートですけど。これは国が全国に対して孤独についてのアンケート調査を実施をしていますので、全国と比べて高知市民の孤独感といえますか、そういったところがどうなのかという

のを見るために実施したアンケートになっておりまして、まず結論としまして高知市と全国はほぼ同じ傾向だということが分かりました。例えば孤独感が「しばしばある・常にある」と答えた人の割合というのは5%弱ということで、市も国も同じくらいだということです。孤独感が強い人の割合が5%弱だったということです。また、孤独感が「決してない」というふうに答えた人の割合は2割程度ということで、こちらも国と同じような結果になっております。少し国と違うのが年齢別男女別で見たときの状況ということで、国では最も孤独を感じている人の割合が高いのが30代女性7.9%、次いで50代男性7.3%ということでしたけれども、高知市では10代女性が一番高くて15.8%、次いで30代女性11.5%、40代男性10.0%ということで世代男女別のところも違いますし、一部の層の孤独感が国よりすごく高いと、特に10代女性15.8%というところで高いなということなのです。ただ、その下に括弧で書いてありますけれども、この10代女性の分母が19人ということなので、19分の3がこの孤独を感じているという結果になっているということなのです。

その下、世帯別・世帯構成別に一人暮らしかどうかとかということで見るときには、やはり単身世帯の方が最も孤独を感じている人の割合が高かったということになっております。その中でも特に30代女性が高かったということで、30代女性の一人暮らしの方は6分の3で50%の方が孤独を感じているという結果になっております。その下が経済的にゆとりがあるのか、苦しいのかという質問とをクロスしたときには経済的な暮らし向きが「苦しい」「大変苦しい」と答えた人の孤独感が強い傾向にあったということになっております。また、これまでの人生でどんな出来事を経験してきましたかということと孤独感を比べたときに孤独感を感じている人に影響を与える出来事につきましては、家族関係とか、また知人の変化、例えば家族が亡くなったとか、離別したとか、家族が病気になったとかということよりも、自分に直接起こったトラブル、人間関係のトラブルとかですね。金銭的なトラブルとか、いじめとか、そんなものが孤独感を強めているということが結果として出ていました。また、ご近所付き合いの程度と孤独感を比べたときにはご近所付き合いが深いほど孤独を感じている人が少なかったという結果になっております。孤独についてがこのようなことでして。その下からが毎回というか、例年やっているアンケート結果ということになっております。まずご近所付き合いについてということで、ご近所付き合いどの程度していますかという質問で、「挨拶をする程度」または「立ち話をする程度」と答えた人が多くて、これが全体の65.1%となっております。また、「ほとんど付き合いがない」または「近所にどんな人が住んでいるのか知らない」ということで、ご近所付き合いが全然ないと答えた方は全体の15.5%となっております。この「挨拶をする程度」「立ち話をする程度」と、「付き合いがない」「近所にどんな人が住んでいるのか知らない」という人を足す、ご近所付き合いの深くない人を足すと8割超えということになりますので、なかなかこのご近所付き合いも希薄化といいますか、厳しいなという結果になっております。その厳しいというのが下の丸にもありまして、前回の調査時からさらに希薄化が進んだという結果になっているということで、例えば、「何か困ったときに助け合える付

き合いである」というのがマイナス 0.9 ポイント、「お互いに家を行き来したり、楽しく話をする付き合いである」というのがマイナス 2.1 ポイントということで、深いご近所付き合いをしている方が減って、逆に「近所にどんな人が住んでいるのか知らない」という方がプラス 1.4 ポイントということで増えているという、さらに希薄化が進んだ結果となっております。

その 1 番下には民生委員さん児童委員さん、及び町内会・自治会長さんが望むご近所付き合い、どんなご近所付き合いを望みますかというのを載せてありまして、右に少し表を載せてありますけれども、それぞれ 1 番上「お互いに助け合える関係」というのを望む方が 7 割程度の方がいらっしゃるということになっております。やはりここは高いなというところですが、この 2 つ目の「挨拶をする程度」と答えた方も 25.0%、30.7%ということで、民生委員さん児童委員さん、また町内会・自治会長さんの中にももうご近所の方とは挨拶する程度が望ましいんだと考える方が 3 割くらいいらっしゃるという結果になっております。

その次のページをめくっていただきまして、次が地域で助け合い・支え合いがあった方がいいですかというような質問を市民の方にした結果になっておりまして、この質問に対しては 8 割程度の方が地域で助け合い・支え合いが「必要だと思う」または「あった方がいい」というふうに回答をしていただいております。8 割の方が助け合い・支え合いが「必要だと思う」と思っているということですが、ただ、前回と比べて逆に「必要だと思わない」という方の割合が大きく増加してプラス 5.8 ポイントになっております。

また、実際に助け合い・支え合いができていますかという質問に対しては、市民の方 3 割くらいの方が自分の地域で助け合いができていますというお答えをいただいているところです。この右の表にはこの助け合いができていますかというのを民生委員さん、児童委員さん、町内会・自治会長さんにも聞いておりまして、市民とそれぞれ並べてありますけれども、「大変そう思う」「そう思う」を足したところでいいまして、市民の方が大体 3 割くらいで民生委員さん児童委員さんが 6 割くらい、町内会・自治会長さんも 6 割くらいということで、地域の助け合いの現状認識の差というのが、一般市民の方と地域活動を担っていただいている方々とは一定差があるのかなというふうな結果になっております。

また、地域で困っている人がいた場合に支援したいと思うか・できるかという質問に「したい」というふうに答えた人の合計は 6 割くらいだという結果になっておりまして、地域で支え合いがあると思うと答えた方、先ほどのところですが、3 割くらいですので、6 割の人は助きたい・支援したいと思っているけれども、実際にあると答えた人は 3 割くらいということですので、まあ助け合いの仕組みづくりといいますか、ボランティアの担い手確保というところにはまだまだ伸びしろがあるのではないかとというふうに考えているところです。

また、町内会・自治会長さんへのアンケートでこの「見守りや助け合い」の活動をして

いないとお答えいただいた町内会・自治会長さんが半数以上いたということで、今、地域活動の担い手不足ということがいろいろなところで言われていますけれども、市民の6割の方が支援をしたいというふうに、何かしたいというふうに考えているわけですので、この「やりたい」と考えている市民のもしかしたら受け皿が足りていないというような現状があるのではないかと考えているところです。

また、実際自分で困りごとがありますかという質問に対して、困りごとがあると答えた人は増加しているという結果になっておりまして、その中でも「自分や家族の健康」と「収入・家計」に困っていると答えた人の割合が高かったという結果になっております。その困りごとに関しては、高齢者の世代とか親の介護が必要な50代、60代ぐらいの方は、やっぱり健康を課題に持っているというふうに答える方が多くて、20代、30代、40代ぐらいまでの子育て世代は、子育てが課題だと困りごとだというふうに答えているということで、世代によって一定分かりやすい特徴があったかなというふうに感じています。

その一番下は困りごとがあったときに誰に相談しますかという質問になっておりまして、「家族や親族」「知人・友人」に相談すると答えた方が多かったということで、次の36ページの左上にそのグラフを載せてあります。「家族や親族」が80.5%、8割ぐらい。「知人・友人」が5割ぐらいということで、多くの方は困りごとがあった際には「家族や親族」「知人・友人」に相談するということになっております。次に医療機関が12.6%ということで、家族、知人、それから病院に相談する方が多いという結果になっております。

一方で、民生委員さん、児童委員さん、それから町内会長さん、自治会長さんに地域の方から相談を受けたことがありますかという質問に対しまして、この左下の表ですけれども、一番上の困りごとの相談を受けたことがないと答えていただいたのは民生委員さん、児童委員さんで2割、町内会・自治会長さん4割弱ということなんで、逆に言いますと、民生委員さん、児童委員さんの8割、また町内会・自治会長さんの6割の方は地域の方から困りごとの相談を受けていただいているというアンケートの結果になっておりまして、この市民アンケートで見ますと、この民生委員さん、児童委員さん、また町内会・自治会に困りごとを相談するというふうに答えた方は少しなんですけれども、地域で活動していただいているみなさんは日々この相談を受けていただいているというお答えをいただいているところですので、ここの市民とのつなぎといいますか。そこがこれからの課題なのかなというふうに思っているところです。

右側は町内会・自治会長さん、民生委員・児童委員さんが相談を受けたことのある具体的な内容ということで載せておりますので、またこちらをご覧くださいと思います。

次の37ページが行政の相談窓口の周知度ということになっておりまして、それぞれ3本線が伸びていますが、上から市民、真ん中が民生委員・児童委員、一番下が町内会・自治会長ということになっております。一番周知度が高いのは一番上の地域包括支援センターということで、特に民生委員さん、児童委員さんには96.5%ということで、ほとんどの方に周知いただいているということになっております。下から3つ目のほおっちょけん相談

窓口につきましては、市民の方が 7.6%ということで 1 割を切っている周知度ですので、ここをもっともっとこちらとしても周知を広げていかなければならないというふうに感じたところです。

次の 38 ページにつきまして、地域の課題はどんなことがありますかという質問が一番上でして、3 割の方が地域の課題にどんなことがあると思いますかに、「分からない」というふうな回答になっております。

また特徴としまして、世代別に見ますと「子どもに関すること」が地域課題ですというふうに答えていただいた方が、10～40 歳代までと 50 歳代以上の世代で大きな差がありまして、10～40 歳代が地域の課題は「子どもに関すること」と答える方が多くて、50 歳代以上は少なかったという結果なんですけれども、この地域ぐるみの子育て支援とか様々なことがいわれる社会ですけれども、なかなか世代の差がまだまだあるのかなというふうな結果になっているというところです。

あなたは地域活動に参加していますかという質問に対して、「参加している」と答えた方の割合は 13.2%ということになっております。また逆に「参加していない」と答えた方の割合が 6 割を超えているということです。この数字を前回と比べますと「参加している」と答えた人が 3.6 ポイント下がっていますが、もう 1 つの回答項目で、「現在は参加していないが、過去に参加したことがある」と答えた人の割合は、今回、前回からプラス 6.5 ポイントということで増えておりますので、やっぱりコロナ禍で昔参加していたけど参加やめた方とかが一定数いるのかなというような推定ができるかなと思っております。

実際参加している活動はどんな活動ですかという質問に対しては「町内会活動」と答えた人の割合が最も高く 5 割くらい。次に「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」ということになっておりまして前回と同じ傾向でした。また男女別に見ますと「高齢者、子育て、障害者の支援」など個別の人への支援というのが、やっていると答えてくれた女性の割合が高く、「防災、災害援助、環境美化、イベント・行事、町内会」などの地域活動というのは男性が活動に参加していると答えている割合が高かったということで、男女で特徴が違うというのが分かる結果となっております。

その次の白丸が地域活動に参加したきっかけを活動に参加している方に聞いた結果になっておりまして、傾向としては前回と同様の傾向でしたけれども、例えば「自分たちのために必要な活動だから」というのがマイナス 4.9 ポイント。また「人の役に立ちたいから」というのがマイナス 5.0 ポイント、「趣味や特技を生かしたいから」がマイナス 3.9 ポイントということで、ある意味自分からといいますか、自発的なきっかけで地域活動に参加したと答えていただいた方の割合が軒並み下がっておりまして、逆に「誰かに誘われたから」というのがプラス 4.1 ポイント、「付き合いのためやむを得ず」がプラス 0.8 ポイント、「学校の授業などで機会があったから」プラス 3.0 ポイントということで、他者からの誘いなどによるきっかけがあったと答えた人の割合は逆に上がったという結果になっております。またこれも男女別で見ますと男性は、人に頼られたとき、女性は楽しさとか学校行

事をきっかけにすることが多いという傾向になっております。

次が参加できない理由を聞いた質問ですけれども、参加できない理由としまして「参加したい気持ちはあるが、参加できない」また「時間ができたら参加したい」と答えた人が約半数ということになっておりまして、興味はあるけれども時間がないとか何らかの理由で参加できない方が多いということになっております。またそもそも2割の方は「参加したくない」というふうに回答いただいております。

次が今後参加してみたい地域活動はどんなことですかという質問ですけれども、「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」と答えた人が最も高くして35.0%、次いで、「防災に関する活動」ということになっておりまして。地域活動に参加できない理由につきましては、回答者が人口的に高齢者が多いということもあるんですけれども、「高齢・障害・病気などのため」と答えた人の割合が高かったという結果で、2番目に高かったのはちょっと見にくいですが「活動に関する十分な情報がない」、これ2割くらいになっておりまして情報があつたら参加していただける可能性があるということですのでこれは行政とかの役割かなと思いますので、更なる情報発信をしっかりとやっていかなければならないというふうに考えています。

次のページが必要だと思う、また参加したい集いの場はどんな場所ですかということそれぞれ三者に聞いているものになっておりまして、先ほどの話でも少し出てきましたけれども下から2つ目、市民の約2割の方がそもそも「参加したくない」というふうにご回答いただいております。それぞれまた見ていただいたらと思いますけれども、ちょっとグラフがないですけれども年齢別にみて面白かったのが、「多世代交流のできる集いの場」というのが上から4つ目にありますけれども、これについて年齢別に見ますと市民の70歳以上の方は他の世代よりも参加したい必要だと思うと答えた方が広がったという結果になっておりまして、よく多世代交流の場を必要だねとか何とかこの地域に作ろうとなる場合は、高齢者を中心に高齢者と子どもが触れ合う場とか、交流する場を作る方がいいよねというふうな視点で取り組むことが多いですけれども、市民アンケートの結果を見る限りでは70歳以上の方が多世代交流できる場をそんなに探したいと思っていないという結果に、多世代交流できる集いの場っていうのをどんなイメージを持たれたかっていうのはあると思うんですけれども、これを例えば子どもと交流できる場という項目にするとまた違ったかもしれませんけれどもそんな結果になっております。

次の40ページが高知市社協の認知度について聞いているものになっております。それぞれ市民、民生委員・児童委員さん、町内会・自治会長さんということになっておりまして市民の周知度につきまして一番左側の「名前も活動内容もよく知っている」は5.8%、「名前は知っており、活動内容も少しは知っている」が16.5%ということになっておりまして、そんなに高くはないですけれども地域別で見ますとここの括弧書きで書いていますように南街・北街・江ノ口とか、秦・土佐山、布師田・一宮というような今市社協とうちと一緒に進めております地域でのほおっちょけんネットワーク会議という取組があります

けれども、この取組が活発な地域ほど地域別で見ると周知度が高いという結果になっておりますのでこの取組もさらに推進していかなければならないというふうに考えているところです。その下が民生委員さんと町内会・自治会長さんに住民からの相談を受けて困ったときに頼る先はどこですかという質問をしているものになっております。一番上の地区民生委員児童委員協議会というのが高くて民生委員さんで 66.3%，町内会・自治会長さんでも 27.0%頼られているという結果です。また行政機関でいいますと，上から4つ目の地域包括支援センターが先ほどの周知度と同じく困った際にも頼る先として頼られているという結果になっております。

次の最後のページです。民生委員さんと町内会・自治会長さんに地域福祉の取組全般について評価しますかという質問をさせていただいた結果になっておりまして、「評価する」とお答えいただいたのは民生委員さんで 66.1%，町内会・自治会長さんで 31.7%という結果です。町内会・自治会長さんにおいては 59.2%，約6割の方が「分からない」というお答えをいただいているところですので地域福祉の取組についてもっと町内会との協働とかを進めていかなければならないというふうに感じているところです。

一番下の総評になります。これまで説明してきたことのまとめになります。1つ目がご近所におけるつながりの希薄化というのが進んでおりまして，更なる取組の推進が必要だということ，また助け合い・支え合いの現状については一般の市民の方と民生委員さん児童委員さん及び町内会・自治会との認識が違うという結果だということですので，一般の市民の方にどう活動に参加していただくのかっていうのが課題なのかなというふうに考えています。前回と同様，「誰かを助きたい・支援したい」と思っている市民の方は多くいる，6割ぐらいいるということなので発掘とか，マッチング次第で地域活動が広がるんじゃないかということ，またほおつちよけん相談窓口の市民への周知度が1割未満ということで更なる広報が必要だと思っています。さらにほおつちよけんネットワーク会議が活発な地域では市社協の認知度が高いという結果になっておりますので引き続きこの取組も進めていかななくてはならないということ。最後に民生委員さん児童委員さん，町内会・自治会長さんが困ったときに頼る先は行政機関の中では地域包括支援センターが圧倒的に多いということで，高齢化社会というのか高齢社会というのを表している結果になっているのかなというふうに感じているところです。説明が長くなりましたが以上です。

(玉里会長)

はい。ありがとうございました。続きまして第3期地域福祉活動推進計画策定に向けた意見交換会が行われておりますので，その結果につきまして資料43ページからになります。社会福祉協議会の方からご報告をお願いします。

(高知市社会福祉協議会 馬場課長補佐)

いつもお世話になっております。高知市社会福祉協議会地域協働課で地域福祉コーディネーターを務めています。

ネーターをしております馬場と申します。私の方から意見交換会に関してまして、ご説明をさせていただきます。それでは座って失礼します。

先ほどご案内がありましたけれども、資料44ページをお開きいただければと思います。今年度5月に実施をしました今年度第1回目の推進協議会の方でお示しをさせていただきました。3つの分類での意見交換っていうのを実施をさせていただいています。なお生活支援ボランティアについては当初予定にはなかったんですけども、企業の方が取り組んだ取組の中で、この計画の方の意見交換会として反映をした方がいいというような内容がありましたので、それも合わせてご報告をさせていただきます。

(2) 実施内容を見ていただければ、福祉委員、学習サポーター、生活支援ボランティアというところに入れております。なお(3) 開催時期及び参加者数というところを見ていただくとそれぞれの対象者の説明についても掲載をさせていただいています。

まず福祉委員であれば高齢者の活動とか子ども、それから防災の活動みたいところで地域福祉への思いをもった活動をされている方ということで、地区社協からの推薦によって市社協が委嘱をしている方になります。ほおっちょけん学習サポーターというのは同じ地域の一員として「ほおっちょけん学習」に参画をしていただく方。生活支援ボランティアについては既存の制度や福祉サービスでは対応しきれない生活上のちょっとした困りごとを無償でお手伝いするボランティアということでそれぞれ分類をしています。

それでは45ページをお開きいただければと思います。それぞれの意見交換の結果の方を簡単に説明をさせていただきます。

まず福祉委員ですけれども、参加者の方が21名の参加をいただいています。意見交換の内容ですけれども、表の中の左側の福祉委員になって良かったこと・できたこととして、自分の住む地域を知ることができた。あと自分の喜びであったり生きるモチベーションになっている。あと自分の子どもが喜んでくれたっていう意見がありましたけれども、高齢になって社会とのつながりが少なくなってくるなかで、福祉委員になったっていうことをご自身の子どもさんが喜んでくれたっていうようなそういったことも意見としてはいただいています。

あと右側ですけれども活動の充実に向けてというところで、福祉委員の活動を通じて町内会の活動にも参加をしてみたいとか、あと子どもたちの通学時の見守りの活動、そういった活動の広がりっていうところも見えてきています。あと意見としてはそんなに多くはなかったんですけども、高知市であったり市社協への要望ということで福祉委員の周知あと役割の明確化というところをご検討いただいています。

続いて46ページを見ていただければと思います。ほおっちょけん学習サポーターになっていますけれども、参加者の方は32名の方に参加をいただいています。意見交換の内容、活動の良い点としては子どもたちとの交流を通じて、自分たちも元気になるということ。あと毎年実施をしている地域なんかがありますので、顔が分かる子どもが増えてくるとそういった日常でのつながりにも広がっているということが挙げられています。あと活

動の課題としましてサポーターの高齢化であったりだとか、あと子どもたちにサポーターとしてどういうことを伝えていくかということサポーター同士で話し合うことができているということを挙げられています。右側ですけれども活動の充実に向けてってことで、サポーターのつながりのある保育園に声をかけてみるってことであったり、あとは先ほどもありましたけれども、どんな子どもたちになってほしいかをサポーター同士で話し合う機会を作りたいというような、そういったある種主体的に活動を展開していくための手段というところでそういった意見をいただいています。

続いて47ページを見ていただければと思います。こちら生活支援ボランティアですけれども、フォローアップ研修と企業のセントラルグループの新人研修のご意見を反映させていただいています。やりがいとか助け合いの意識としては、人から感謝される経験が貴重であるということ。あとできる範囲で活動ができて特技も活かすことができるということであったり、「誰かのために何かをする」ってことは素晴らしいというような意見をいただいています。あと右側の活動の充実に向けてですけれども地区の中でもっとボランティアを増やしていきたいということであったり、生活支援ボランティアは単発の活動というのが1つのキーワードになっていますけれども、継続したものも受けてもいいのではないかということであったり、あと各地域で生活支援ボランティアの仕組みっていうのを作ることができれば助かる人も増えるっていうようなご意見をいただいています。

最後に48ページの方にこの3つの種類の意見交換のまとめをしています。3つの視点でまとめていますけれども、まず1つ目としまして「ほおっちょけん」の住民意識づくりというところで、活動を通じて「地域デビューができた」ってというような意見にもあるように、人とつながることでやりがいや喜びにもつながっているという好循環が生まれています。あと活動を通じて町内会活動にも興味を持ったという方がいらっしゃいましたので、活動への参加に対する意識っていうのにも変化が生まれています。あとは「人の役に立つ」という経験を通じまして、日常的な助け合い・支え合いの大切さにも気づくことができます。また、そういった活動全般を通じて「自分の住むまちのこと」っていうところに関心を持つきっかけにもなっています。

大きく2つ目にしまして、「ほおっちょけん学習」の拡充というところでまとめています。学習サポーターとして学習に参画をしていただくなかで、それぞれが日頃からつながりのある保育所や幼稚園に自分が知っているところに自分たちから働きかけてみようとか地域展開に向けた活動にもつながってきています。

3つ目としまして、活動につながるきっかけづくり。この1つ目のところが全ての意見交換会で出た意見ですけれども、やっぱり「若い方を巻き込みたい」とか、「若い方の感覚が必要」というような意見が全ての意見交換会で出ています。その発掘していく潜在的な担い手の対象として、「若者」への期待っていうのが高まっているというのが、意見交換会でもよく出ています。一方で若者が「参加したい」と思える活動っていうのはどういうものかということであったり、また活動に参加するためにはどのようなきっかけが必要

なのか。そういった視点についてはまだまだ十分な検討ができていませんので、効果的な情報発信方法も含めて検討が必要かなというふうに思っています。また2つ目としてボランティア精神に基づく活動だけではなくて、事例にも出てきましたけれども企業の社会貢献活動の一環であったり、学生の地域への参加っていうところであったりと様々なフィルターをとおして地域と関わるっていう視点も重要になるかなというふうに思っています。そういったなかで右側キーワード・取組の方向性ということで大きく2点で整理をしています。まず多様な担い手の発掘と育成の仕組みづくりということで、地域活動への参加の入口は多様に準備をする必要があるのではないかと。あと生活支援ボランティアの活動を通じて地域における支え合いの意識の醸成につながっていること。そういった活動が「困っている人の役に立つ」という明確な活動になりますので、そういった明確さってというのが新たな担い手の発掘につながっていくってようなことを書かせていただいています。あともう1つとしまして、福祉への関心と理解、共感を深める機会づくりということで、様々な地域活動にまず参加をしてみることで他の活動にも興味関心が生まれたり、そういった福祉教育的な機能っていうのを意識した働きかけなんかも今後は必要なあということと、学生、企業等の社会貢献活動と協働した取組の展開っていうところにも視点をおきながら取組を進めていく必要があるかなというところでまとめさせていただいています。高知市社協の説明は以上になります。

(玉里会長)

ありがとうございました。それではここまで地域福祉に関するアンケートの調査結果及び意見交換会の結果から分かりましたこと等をまとめていただきましたところでございます。それではここから皆さんのご質問を受けたいと思うんですが、いろいろなご意見あるとは思いますが、まず提供いただけてます資料についてのご質問とかあるかと思しますので、何ページと言っていたらとありがたいですけども、何かご質問とかご意見とかございますでしょうか。

はい。よろしく願いいたします。

(葛目委員)

秦地区社協の葛目です。資料でいうと概要版の36ページ。左下の一番上の段で困りごとの相談を受けたことがない町内会・自治会37.8%とあります。この数字がどう評価するかですが、私にとってはええっという感じです。町内会長がこういうことの相談が1件もないということが、非常におかしいことじゃないかと思うんですが。普通、町内会長のところにはいろんなことの相談がどっさりきて大変やということですが、この37.8%の町内会は町内会があるのかどうやろうかというぐらい私にとっては異常なふうに感じます。それから、超高齢化社会、共生社会ということで、回していく機関としていく中で町内会の存在っていうのがすごく大きいと思います。まずは、隣近所の支え合いということが1つの

大きな柱だと思いますし、そのためには町内会が大きな力を発揮するんじゃないかと思えます。そういった意味でこれから町内会を活性化するための積極的な施策というのが必要じゃないかと思いますがいかがでしょうか。

(玉里会長)

はい。ご意見いただきましたが、どういうご相談が多いですか。

(葛目委員)

私は町内会じゃないんですけど、隣の木が家の庭にはみ出して困るとかですね。他にもいろいろあるんです。

(玉里会長)

はい、ありがとうございます。そういったご相談が多いですけども、困りごとの相談を受けたことがないということが 37.8%あってちょっと驚きましたということをなんです。この町内会に推進していく力を入れていくような何か対策とか、そういうことを考えておられますかということですが、どなたかおられますか。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

はい、地域共生社会推進課の山下と申します。ご意見のとおり、町内会・自治会というのは今後、地域共生社会を実現していくうえでは、欠かすことのできないすごい大切な活動だというふうに思っております、おっしゃられるとおり、まずは、この向こう3軒両隣といいますか、ご近所での支え合い・助け合いというのが基礎にあつての活動だと思いますので、こちらとしましても、様々な取組を推進していかなければならないなと思っておりますけども、丁度ですね、一昨日には一宮の町内会連合会さんにお招きいただきまして、50人くらいの単位町内会の会長さんが集まられている場所でこの共生社会のお話をさせていただくという機会もいただいてですね。お話させていただくとともにいろんな意見交換というのをさせていただいたわけですけども、そうやって直接お話をさせていただくと次またこんな活動してみたいとか、さらにその単位町内会の会長さんが集まっていたので、自分の今度は単位町内会の本当に一般の住民に対して、お話をしに来てほしいとかというオファーもいただいたりとかということもありましたので、ちょっと地道ではありますけれども、しっかりいろんな場所に高知市としては出ていってお話を意見交換させていただいて、この地域共生社会という理念っていうのをみんなで一緒に共有して、みんなで取り組んで行こうというところと、実際にこんな取組をしたいんだっていう町内会さんがある場合にはそこを全力で支援していくと、市社協さんと一緒に支援していくという取組を今後も継続してやっていきたい思っているところです。

(長尾委員)

町内会連合会の会長の長尾です。ご意見をいただきましたけど、この数字ちょっと私も多いなという数字結果です。ただ、今泣き言じゃないんですけど、高齢化どんどん進みましてですね。この次の右側のごみの関係なんか非常に高い率になっております。高知方式ですね。そのごみの関係と関連するんですけど、1つは高齢化です。もう1つは非常に手がない。地域活動に関心がないというアンケートの結果もちろんと出たんです。1年交代の町内会がうんと増えてきたんです。私の時代は、私も市役所辞めてちょうど20年になってます。20年30年40年。今でも80過ぎた方、もう30年40年町内会やるだけで新聞にも不燃物のことで高知新聞に載っておりますある親しい会長、その方もう30年くらいやったんです。死ぬまでやらんといかんですかというコメントが表題に載っていました。そういう方が非常に高齢化が進んでなかなか外へも出れないという、地域活動ができないという、担い手がない。そうしたらあと、町内会活動はどうしてもしないといけない。地域活動の一環ですので、輪番制もう1年交代でやっていこうというところが非常に近年増えてきた。1年交代といいますとですね。皆何もしないで1年経つんです。何もしないで1年経つということは、問題が起きない。起きないですね、何もしないので問題が。お金の問題も結構あるので。それから集金もせないかんです。不燃物もせんといかんです。何もしなかったら、ほんなら関心がないという結果になってるんです。次の町内会会長になっても、また輪番制ですから関心がない。そしたら、ほとんど書類をもらうだけになる。それがえい。その問題が非常に顕著に現れてきていますので、何とか解消したいというのが、連合会の思いなんです。我々は取りあえず100まで元気で生きろうというのが我々の合言葉です。合言葉100まで元気で生きろう。今までは80歳ですかね。100まで元気でそれもちょっと無理ですけど、90までは元気で次の時代の担い手をどんどん人材育成してこうということ。

ちょっと話がそれますけれども、このほおっちょけんの話では城西中学校とのコラボの内容の先ほど説明がありました。町内会連合会も1つは中学生をターゲット。今年は小学生にも、我が街、自分が住んでる街がどんな街ですかという作文を書いていただきまして、間もなく表彰するようにしているんですけど、それと、一部市社協との協働でやっている学校もありますけれど、「おはよう ちょくっと ボランティア」という賞も作りました。「おはよう ちょくっと ボランティア」、これは中学生を対象にしております。今ちらっと言いました、ごみの問題が非常に担い手がおらんという話をしましたが、次の時代中学生です。自分の使ったものを捨てる。取り敢えず月1回の資源不燃物ですね。それに登校する前にちょくっと手伝いをしようと、やってくれている子どももおります。私のところにもおります。あるところ大津にもおる。小学生の上級生が手伝ってくれている話もありましたけれど、そういうようなちょくっと。人材育成になっていくと思います。そういうようなものを社会福祉協議会吉岡会長にもお願いしてですね。ちょくっとおはようボランティアを展開していきたいという。ちょっと話それますけど、本当に今、こういう時代

ですので、なかなか高齢化が進んで、なり手もおらんということで、どうしても輪番制になるということで、その輪番制がこの表に出てきた。

私も把握ようしていないことももちろんありますが、いろいろなことを全部知っている10年以上やった5年以上やった方は大体全部アンケートの結果で知らないというような受けたことがないということは絶対ありません。100%ありません。3年やったら絶対に相談は受けます。1年の方でもほとんど、失礼ですが女性もおるんです。務めている方もおるんです輪番制なので。それら相談したくても相談できない3年以上やれば、町内会が絶対相談受けたという会長になっていると思います。ちょっとこの調査の中でアンケートの中でそういう世の中、背景が見えた。そういう背景になってきました。また聞きたいと思います。すみません。長くなりました。

(玉里会長)

ご意見ありがとうございます。はい。お子さんたちにもいろいろ働きかけもして、人材教育もされているということだと思います。ありがとうございます。その他何か。

(田中委員)

NPO法人市民会議田中です。市民アンケートのところなんですけど、この16歳以上の市民3,000人大街ごとに無作為抽出なんですけど、やはりもうちょっと10代の方への、今見たら母数が19人とおっしゃってました。もう少し若い世代の方の意見を取り入れるような何かやり方がないのかなというふうに思います。無作為抽出ですから、どのように世代をきれいに取っていつているかっていうのは分からないですけど、隣の民生委員児童委員さんとか、町内会さん、専門職の方は分からないですけど、だいたいもうちょっと高齢の方が多んじゃないかなって思うので、若い方たちのご意見ももうちょっと反映していただきたいなというふうに思いました。すみません。もっとバランスよく取っているのかもしれないので分からないですけども。

あとはアンケートの結果のまとめのところでは誰かを助けたいとか、支援したいと思っている市民の方が多い、このマッチングが地域活動で広がったというふうなことが出てきましたけど、私は社会福祉協議会、高知市社協さんの取組は本当にいつも感心しております。特に私は子育て支援をやっているものでいつも頼りにしているというか。いろんなことを教えていただいたり、地域の方々をご紹介していただいたりして、本当にいつもお世話になっているんですけども、特にこの最後に発表していただいた生活支援ボランティアのところ、やっぱり企業の方たちも地域活動への巻き込みであるとか、先ほど言われたごみのことも本当に私の地域でもごみ出しってというのがやっぱり課題になっていて、どうしようか悩んでいつも町内会で話しているんですけども、例えばその21ページのところに地域の不燃物担当というところで、企業の社会貢献への思いっていうところで地域のニーズと社会貢献とをマッチングさせて何かをやられたってということなんでしょうけど、

こういった企業の方のいろんな話し合いの場を持つたりとか、地域活動への参画っていう意識を持ってもらうために、若い世代の方たちと一緒に話し合いをする地域の課題を話す。そういう場を持つことがやはり繰り返し繰り返し持つことが大事なんじゃないかなというふうに思いました。

(玉里会長)

貴重なご意見ありがとうございます。若い世代って何歳ぐらいとかなんかありますか。

(田中委員)

やっぱり私は子育て支援をしているので 10 代もそうなんですけど、20 代の親御さんであるとか、それから 20 代、30 代とっても子育てが大事な大変なときなんですけれども、やっぱりそういうときに例えば今特に取り組んでおくのは、お父さんのそういう子育て支援への参画。今とっても若い方でもお父さんがほんとに子育て支援の現場に来てくださるんですけど、もっともっと男性、特に若い男性を巻き込んでいきたいなというふうに考えています。

(玉里会長)

そのあたりどうでしょうか。若いというのは 20 代、30 代あたりの方々に何か働きかけとか、聴取してるとかそういった動きがありましたら教えていただきたいですが。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

地域共生社会推進課の山下です。まず今回のアンケートにつきましてですけれども、参考資料 2 の市民・資料編っていうところの表紙をめくっていただきますと、今回の 3,000 人に対して行ったアンケートの全体の像といいますか。回答者の内訳みたいなのが出てきます。委員のおっしゃられるとおり、2 ページの右下の円グラフを見ていただきますと、無回答の方が 6 割くらいいらっしゃるということもありますし、全体の率でいうと世代別でいいますと 10 代が 1.1%、20 代 2.4%ということで若い方の回答の数というのは割合というのは少ないという結果になっております。これどうやって 3,000 人を選んだかといいますと、この年齢別の人口、また大街 26 の行政区がありますけれども、この街の人口ということで年齢別、大街別の人口で 3,000 人を按分するという形でそれぞれ平均的な数を送っていくということにしているんですけども、この左の表の年齢のところの右の黒で色かけしているところを見ていただきますと、若い方になるに伴って回答率がまず低いんです。左の方には対象者数というのがあるんですけど、対象者数がそもそも人口で按分してますので、対象者数が若い方が少ない、さらに回答率も少ないということで、結果として若い方の回答者に占める割合も少なくなっているというところで、こちらとしまして若い方の意見をもっと聞きたいというところもありますので、このアンケートで何かす

るのか。また別の場所で意見を聞くのかということ踏まえて次回に向けてはもう少し若い方のご意見を何かの形で聞けるように考えていきたいというふうに思っています。

(高知市社会福祉協議会 馬場課長補佐)

すみません。合わせてかまいませんでしょうか。高知市社会福祉協議会の馬場です。若者というところではですね。10代の方々のご意見というところで今、昨年、一昨年ぐらいから中学生との協働した取組っていうのを実施をしています。挙げますと三里中学校であったり、城西中学校、あと潮江中学校っていうのも取組を進めています。こういった取組かというところは地域とどんなふうに協働ができるのか。その中で学生の力をどう発揮できるのか、学生自身が捉えている地域の課題というものはどういうものかっていうことを、地域の人と話をしながら具体的な取組につなげていくというものですけれども、その中には学生が気づいたことであったり、学生が思っている見えている地域っていうものがありますので、そういったものを意見集約していく中で計画に反映ができるものはしていくとそういった取組も必要かなというふうには思っています。

あとは企業っていうところが出ましたけれども、実際セントラルグループの方々にはほおっちょけんネットワーク会議に今後参加していただくように準備も進めています。そういった形で1つの取組で終わるのではなくて、既存の取組そういったところに参加をしていただく中で、いろんなところで地域の課題に触れていただいたり、できることっていうことに関心を持ってもらうっていう取組は今後も進めていけたらというふうには思っています。はい。以上です。

(玉里会長)

はい。ありがとうございました。

はい。高橋委員。

(高橋委員)

今の社協さんのお話の中にもあったように私も若い人は10代からあるいは中学生から考えたらいいんじゃないかなと思うんですね。前の協議会で三里中の取組を見て非常に感心したんですけども、そういうほおっちょけん学習を幼稚園、保育園、小学校でして、それから途切れるのではなくて、具体的な動きとして中学生から巻き込んでいくと。私市民のアンケート結果を読まさせていただいて読むだけでも大変なんですけれども。このごみの問題っていうのが先ほども出てきましたけれど、うちの地域でもそうですし、他の地域でも聞きます。この資源ごみであるとか、普段の毎日の生ごみでもあれですけど、特に資源ごみなんかを中学生と一緒にそれから中学生を巻き込んでということで、ごみ問題をキーワードといいますか突破口にしてですね。これはそのまま能登なんかを見てましても防災の方にも通じるし、それから高齢者の個別のいろいろなつながりにも通じるし、街づくり

ということで何かごみをそういう 1 つのごみ問題をプロジェクトにして、いろんなその街づくりであったりとかこういうような連携がありますよね。そこで市内でいくつかやるんで、それをだんだんほおっちょけん窓口のように広げていくというふうな取組はどうかかなと思いました。

それと先ほども出ていましたけれども街づくり通信でいろんな企業さんがですね。そういうことも積極的に参加しているということで、企業さんも巻き込んだうえで教育委員会とか、全部を巻き込んだうえで、1つのポイントをごみにして中学生も巻き込んでいくというふうなことはどうかかなというふうにアンケート結果を読ませていただいて思ったことです。以上です。

(玉里会長)

はい。ありがとうございます。昨年も中学生とか企業と一緒にということが出てましたし、今年も出てましたけど、何か安定的につながっているとか増えてるとかそういった傾向はありますか。社会福祉協議会さん。

(高知市社会福祉協議会 馬場課長補佐)

はい。ありがとうございます。高知市社協の馬場です。そのごみ問題だけではないんですけれども、生活支援ボランティアの活動っていうのが若い方にもすごく広がってきています。学生だけではなくて20代の方で大学生時代にそういう活動、福祉に関するボランティア活動されていた方が今就職をして実際福祉とは違う分野で働いていますけれども、この生活支援ボランティアに登録をして活動をしていただいているっていう方もいらっしゃいます。あとは先日、高知東高校の方でもボランティアの活動としてこの生活支援ボランティアを取り入れていきたいということで全校生徒に呼びかけていただいて10名ほどの学生さんが登録をいただいています。そういった形で登録する方っていうのはすごく増えてきている現状がありますので、あとはその地域の中の生活課題っていうところとどうマッチングしていくかっていうところが、今後考えていけない部分かなというふうには感じています。

(玉里会長)

ありがとうございます。他に。

吉富委員。

(吉富委員)

土佐山アカデミーの吉富です。過去2回ぐらい都合が合わず出席できてないので、ちょっと的外れなことがあるかもしれませんがお許してください。私がちょっと聞いてみたいのは、今後地域共生社会という取組の助け合いの枠組みというのは、地域っていう言葉の枠

組みについてどんなイメージなのかっていうのを、今考えていることがあれば市の方々に聞いてみたいっていうところなんです。なぜかという地域共生社会っていうのは本当難しいチャレンジというか、もともとあって今薄れているということをどうやってチャレンジしていくかということだと思いますけど、大雑把にその地縁と血縁みたいなことがあるとして、最初の資料の概要版の35ページとかにあるようにほとんどの市民は困りごとがあるときには家族や親戚、知人友人に連絡するということがほぼ血縁とかかかもしれないですね。そういう中で地縁の部分になったときに地域っていう言葉と絡んでくると思います。その引き続き話しますと35ページに63.4%が支援したいと思っている。そして34ページには7割が助けたいと思っている。助け合える関係を望んでいる。34ページが8割がご近所付き合いをしていないというところで、そのご近所付き合いをしてないところに助け合いが発生するのかわかっていう話がここで問われているんだと思いますけど、交流が必要ってことになります。

最初の話に戻って構造の話ですけど、ある地域があって、それを自治会というのか集落というのか何かはちょっと別ですけど、その地域っていうものがあつたときにその地域内で例えば63.4%の人は支援したいと思っているのかっていうアンケートではこれはないと思うんですよ。支援はなんとなくしたい、できることはしたいと思っているし助け合える環境を望んでいる。でもその地域、集落、自治会の中で思っているかどうかはまだ分からないと思っています。8割はご近所付き合いをしていないっていう。そのご近所っていうところが地域っていうエリアの話が出てくるわけですよ。なつたときに今市の中で、地域共生社会というふうに考えたときにいろんな助け合いとか若者を巻き込んでとわかっていうのがあると思うんですけど、その1つの自治会とか民生委員とか1つのエリアの中でお互い助け合う状態が、助けがほしい人と助けたい人がちょうどマッチするような状態を望んでいるのか。その地区が何個かあるものを跨いでいくようなことにするのかで、その全然知らない人をいきなり助けるってことももちろんあると思うんですけど、やっぱり日頃からの付き合いっていうことだとすると、地区を跨いだ交流も必要になってくるのかなと思うんです。という意味で、もちろん答えが今すぐあるわけじゃないし、あつたらできてるってことかもしれないんですけど、今後その今の作戦として地区っていうものの大きさ単位みたいなものと、そこの中で完結させるのか外からも交えてどんどん例えば中学生が校区外のところを助けにいてもいいような構造をイメージされているのか。民生委員の方もよく交流してないと助けにくいっていうことになつたときにどうするのか。またその7割とか6割の人がなにか助けたいと思つてもエリアに縛られるのかわどうかみたいなそういう観点で考えるとどのような作戦というかイメージ、ビジョンがそういうものがあるのかなあというのとはちょっとお聞きしてみたいですね。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

はい。ご意見ありがとうございます。すごく確かに難しい問題だなあと思っています。

今の事実としてですね。高知市の先ほど説明しました防災福祉部会で担当者が集まって課題の共有とやってやっていますのは小学校区別でやっています。ただそれも地域というには広すぎるということもありますし、それぞれ取組があると思うんですけども、ちょっと答えになるのかどうか申し訳ないんですけど、やっぱり地域地域で状況って違うと思うんです。ご近所同士の関わりが今も深くてうちの地域はご近所で助け合っていくんだっていう地域もあれば、そうじゃなくて若い方が増えてきて、あまりご近所付き合いがなくてこれから助け合いどうしていこうかというのを今考えているのか考えていないのかっていう地域もあつたりとかっていうことですので、なんか一律にここを地域として助け合いの形を作りますというふうにするのはちょっと難しいのかなあとも思いますので、ちょっと逃げるみたいな回答になってしまうかもしれませんけれども、地域の状況にも応じて地域に合った形の支え合いの仕組みっていうのを模索し続けるというか。それも変化すると思いますので、今はこの形がよくても先はまだ変わるとかということもあるので、そこをずっと地域の方と一緒に考え続けていくことでしかないのかなというふうにちょっと答えを言っているかどうか申し訳ないですけども。

(玉里会長)

はい。吉富委員。

(吉富委員)

すみません。答えていただいてありがとうございます。本当にそのとおりだと思うんです。ちょっとこの議事録に残したらいいのかちょっとよく分からないんですけど、極論例えばその長野とか新潟にいくつかあるようなシェアビレッジみたいな形で助け合いたい人が集まるような新しい地域を設けるみたいな考え方も極論としてはあると思うんですね。それは高知市の取組の中でやる必要があるとかなんとかっていうことではなくて、ただ自分たちは共同の助け合う前提でシェアビレッジみたいなものに人が住んでいるみたいなことをしている人たちが実際にいて。極論そういうのがあって、そうじゃなくて実際街の中で知らない人もいるし、マンションもある中でどうやっていくのかっていうのをそれぞれがどういうタイプのエリアにしていくのかってなると本当に考えるきっかけをそれぞれの地域で追い求めてもらいたいなというふうに思います。以上です。

(玉里会長)

ありがとうございます。馬場さん。

(高知市社会福祉協議会 馬場課長補佐)

ありがとうございます。高知市社協の馬場です。地域福祉コーディネーターの活動のビジョンというか、戦略っていう部分ですけども、助け合いの範囲っていうところではで

すね。アンケートの中でも町内会程度のエリアが助け合いの範囲に望ましいというふうに答えている市民の方が大変多いということになっています。そういったところを少し捉えながらですね。町内会程度のエリアで助け合いを進めていくということが、1つのキーワードにはなるかなというところでエリア設定のところはそんなふうには考えています。ただ、高知市といっても広いですので、中心部と中山間地域ではその地縁と違ってという部分はすごくその色の濃さってというのが違うと思いますので、それぞれの地域に合う形で、重層的な仕組みとしてエリア設定なんかも考えていけたらというふうには思っています。あと先ほど、ご紹介いただいた事例のようにですね。一定テーマ性を持ってそのテーマ性の仕組みの中で支え合いを進めていくということが必要かなというふうには思っています。それが1つ、生活支援ボランティアの活動というの、それに一定のテーマ性を持った中の仕組みの中に人が集まって来てですね。そこの中で助け合いをしていく、範囲としてエリアを超えていくってということも今事例として出てきていますので、そういったものを磨いていくというか前へ進めていきながら、必要なものは付加していきながらというところで進めていけたらというふうには思っています。

(玉里会長)

はい、ありがとうございました。そしたらまだ発言のない方、せっかくお越しいただきましたので。佐々木委員から、直接お答えをちょっといただけないかもしれません。あとでまとめて。ちょっと委員の皆さんのご意見を頂戴しようと思います。

佐々木委員何かございますか。

(佐々木委員)

はい、昭和会の佐々木です。よろしくお願ひします。私の方から2点。1点が14ページにあるんですけど、ただ伺いたいだけです。もし答えていただければ教えてください。相談受付件数が令和4年が360件、令和5年が160件で200件も下がってます。これは周知されて高知市に困ってる人が少なくなったのかな、それともアピールが弱くなってみんなが分からなくなったのかな、どうなんだろうな、それともなんかあるのかなってすごくそこは疑問に思いました。それともう1点、11ページですけど、この課題のところ、私の方も相談支援の経験があったり、部下の方から報告があるんですけど、やはりこの福祉部門が介入しても解決に至らないケース。ここは福祉だけじゃなくていろんな関係の方と協議話をしても、なかなか解決できないケースは増加しております。ここに関してですね。たぶん他の方たちに申し訳ないですけど、どこかで困っているから連絡ができる。どこかに親族とか、関係もできる。ここの方たちは結局本人さんたちがここに書いているように困ってない、なしなしと書いてますけど、病識なし、障がい認識なし、困り感なし、けどどこかで地域の方が困ってるのです。この方たちはやっぱりこう介入といいますかキーパーソンというのはすごく大切だと思いますけど、これに関して今後高知市が取組とかあれ

ばまた教えてもらいたいと思いました。はい。以上です。

(玉里会長)

はい。ありがとうございました。お答えいただきたいところですが、津野委員続けてちょっとご意見頂戴しようと思います。

(津野委員)

社会福祉法人土佐香美福祉会の津野と言います。私からは先ほど佐々木さんから言われたほおっちょけん相談窓口の 37 ページアンケートが、先ほど山下さんが言われたように 7.6%というところで、僕もかなりこんな数字なんだって、ちょっとびっくりしたというところがあります。このほおっちょけん相談窓口を開設してもう数年経つところで 13 ページですかね。今設置済みのところが 105 か所っていうところで、私たちのところも設置させて相談窓口としてやらせていただいて、なかなかやっぱり周知が、いろいろ出張のほおっちょけん相談窓口とか、広報に向けた取組というのは重々やっていってるところでも、この数字かというところなので、先ほど山下さんから言われたようにですね。1割未満だと更なる広報が必要っていうところですよ。また、いろいろな広報をされている中でこの数字を見て今後どのような周知に向けた取組を考えているのかなというところで、ご意見というか、考えを聞きたいなと思います。お願いします。

(玉里会長)

ほおっちょけん相談窓口ちょっと続きましたので、その件について2つ合わせてになりますけれども、先ほどの件も含めてご回答の方お願いいたします。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

地域共生社会推進課の山下です。まず 14 ページの相談受付件数の話ですけれども、確かに数字を見ると下がっているという数字が出ています。ただ体感的に相談が減っているかといいますと、そんなふうには感じていません。例えばですね。105 か所で市内の多くの事業所さんにご協力をいただいているというふうになるので、例えばこの下のその他の内訳にあるようなちょっとしたことですよね。スマホがなくなった鳴らしてくれないかみたいなどころを、ちょっと相談窓口慣れてきて実績としてこの件数 1 件として挙げる挙げるというのは 105 か所によって、レベルって違うと思うんですけど、挙げていないというのもあると思いますし、相談が減ったのはちょっとごめんなさい。理由は分からないですけど、そんなことかなというふうのはちょっと想像できることですね。うちに社協さんとおして来る相談とか、ほおっちょけん相談窓口から社協にいつうちに来る相談とかというのは全然減っている感じはないので、ちょっと軽めのところが実績として挙がって来てないのかなというのは、ちょっと想像の範疇ですけども思うところです。

あと11ページの複合課題を抱えているところの支援というところで、おっしゃられるとおりにですね。本人に困り感がない場合とかっていうふうに関しては、どう誰が支援に入っていくのかというのはすごく難しい場面です。ですので、関わりのあるなしに関わらず多機関の専門職が集まって、しっかりアセスメントしながら支援方法を検討することによって、その場でしっかり役割分担してですね。このケースに関しては何とかセンターの誰々さんに1回アウトリーチしていただくとか、というような形で今、実際にそんな動きをしているところでございます。

あとほおっちょけん相談窓口の周知に関しましてもですね。引き続き上げていかなければならないところですけども、なかなかこの相談窓口の周知をずっとやっていますけれども、市民の皆様は全部伝えるっていうのは難しいというふうなことも感じておまして、ほおっちょけん相談窓口がありますよっていう周知はもちろん継続して取り組んでいくんですけども、もっと分かりやすく、例えばこのほおっちょけんていう犬を見たら何か助けてくれる場所なんだよっていうような、もう少しこう分かりやすい広報といいますか、犬見つけたら困ったことあったら言ってよというような、支え合い支援のキャラがほおっちょけんですというような方がもっと市民の皆様は受け入れやすい、周知しやすいのかなというのを思っていたりもするので、しっかり真面目な広報といいますか。相談できる場所がありますよっていう広報と合わせて、もっとソフトなこの犬見たら助けてくれるよっていうような広報と両方からですね。今後しっかりやっていきたいというふうに思っているところです。

(玉里会長)

はい。ありがとうございます。それでは渡辺委員何かございますか、

(渡辺委員)

社会福祉法人福井保育協会の渡辺です。すいません私もほおっちょけん相談窓口の話で、私のところも設置しておりますが、今ふと思ったのが私たちの園の保護者の方が、果たしてこの相談窓口を設置しているのを知ってるかどうかと言われると、ほとんど知らないじゃないのかなところがありまして、身近なところからそうやって自分たちの園でやっているとところを知らせていかないといけないのかなというのと、その周知方法もやっていますよとか言うだけではなくて、これフードドライブなんかでも同じように思うんですけども、実際やったことで実際こういうふうな取組をして、協力いただいたものがこういう支援につながったとか、こういう相談窓口を受けて相談がこういう支援とか関係機関につながったとかという何か事例なんかも含めてこういう取組をして、こういうふうになったんだなということも含めた、何かお伝えの仕方をするともうちょっと周知が広がるかなというのを個人的に思ったところです。はい。以上です。

(玉里会長)

はい。ありがとうございます。私もまったくそのとおりだと思います。武樋さん。

(武樋委員)

児童家庭支援センター高知みそのの武樋です。よろしくお願いします。2つ思ったことがあってですね。中学生とか小学生とかに福祉教育をされてるということでしたけど、先ほど地域どこの部分で地域ってみなすのかとお話もあったみたいで、そういう意識を持った人を広げていく、増やしていくってことを考えたときに、高校生や大学生もターゲットにして、やっぱりそういう活動をしてくれる人材をたくさん増やしていくという1つ意味もあることなんじゃないかなと思いますし。あと高校生・大学生になってくるとすぐに親世代になっていく人たちなので、20代、30代になったときに記憶に新しいんじゃないかなというふうにも思いました。あとアンケート調査の概要の中で専門職っていうところでちょっと気になったんですけど、回答率の方も59.2%でことで半分ぐらいの回答率だったということ考えたときに、一番最初は複合課題を抱えている世帯の支援がかなり難しくなっている。ご相談を受けた後に専門職につなぐんだけど、その専門職自体がこういう取組をしているとか、社協さんの取組が分かってないと、やっぱりすぐにその課題に取り掛かることができないうことになるとなるんじゃないかなと思うので、ここの各専門職を見ても高知市さんの中にある課の方にアンケートをお願いしているところなので、ここはすぐに取り組んで、もっとこういう取組を知っていただくってことはすごく大事なことなんじゃないかなというふうに思いました。以上です。

(玉里会長)

ありがとうございます。そしたら三谷委員よろしくお願いします。

(三谷委員)

はい。さわやか高知の三谷と申します。社協さんや地域包括の皆様には本当にお世話になりました、ありがとうございます。少し気になったアンケートがありましたので、34ページですけど、高知市は10代女性、30代女性の孤独感っていうのが、ずいぶん高いとあります。これは数字ですからここに結果として書いていますが、こんなに人口減少がいわれている今、高知県の状態というのは最少出生率といわれています。子どもっていか若い人というか特に女性に頑張ってもらわないといけないのに、こういう数字が出て、少しとはいえどういう状況かと思うんですね。それで先ほどからたくさん意見出ますけれども、若い人たちにどうやってつないでいくか。どうやって一緒に関わっていただくかというのが大きな大きなテーマでありまして、私どもも本当にあの手この手でアプローチをして若い人たちに関わってもらうようなイベントを企画してるわけです。その人たちは将来また戻って、役に立ってくださるみたいなそれを期待してるわけですけども、何か

この人口減少に関して、私どもが横串を刺して上手く連携をして人口問題にも取り組めるような何かこうちょっとそういう方策がありそうに思うんですけれども。直接関係ない高齢者が集まって高齢者ばかり話をしても、本当に埒が明かないっていうのがあって、このアンケート気になりました。以上です。

(玉里会長)

分かりました。先ほどのご意見も含めてね。高校生や大学生や若い世代の何かきますか。今後のビジョンとか何か考えておられることとか、どういうふうな働きかけをしていくか何かありましたらお答えいただきたいと思っています。

(地域共生社会推進課 山下課長補佐)

ご意見ありがとうございます。地域共生社会推進課の山下です。先ほど市社協さんの方からも説明があったと思いますけれども、今、中学生のボランティアとかですね。大学生との活動とかというのも広がってきているところですので、それらを継続していくというのは当然もっと広げていくというのは当然継続してやっていくものですが、ここにお集まりの皆様も、それぞれの立場でですね。それぞれ地域で様々な活動でご活躍されている方ばかりですので、当然その皆様と一緒にいろんなことに今後取り組んでいきたいというふうに思っていますし、さわやか高知さんとも特に連携しながら進めていきたいと思っていますので、今後ともよろしく願いいたします。

(玉里会長)

はい。ありがとうございます。それでは長崎委員何かありましたら。

(長崎委員)

はるの大好き！スズメ元気会の長崎です。ほおっちょけんのところ、相談件数という部分もあったがですけど、相談したときに相談者がこういうふうに解決してくれるというのが、もう少し見やすいような相談しやすいようなところがあればいいのかなと思ってますが、相談受けてくれるというすごく分かるんですけど、こういうふうな相談解決方法してっていうのが、市民の方には分かりにくいのかなというのが、たぶん受け皿として受けて相談窓口となっている本人たちは分かっておられる。住民からはハードルが高いのかなというふうに思っていて、どう書いたらいいのかなと思ってまして、ちょっと施設の方で働いてまして、広報の方で活動したときにほおっちょけん窓口をやっていますと言われたときに利用者の家族さんからこういうことをやってるんですね。こういうことはできますかとかという、気軽に相談していただいて解決したことがあるので、そういった広報のやり方を少し具体的に言えるような方向性でお願いできればと思っています。

(玉里会長)

ありがとうございます。先ほど渡辺委員のご意見にもありましたけれども、分かります。はい、ということでありがとうございます。そしたら岩田副会長何かどうでしょうか。

(岩田委員)

はい。民児連の岩田です。今回のアンケート調査について、民児連の方で協議したことがございませぬので私の意見として参考になった点でございます。35 ページ 36 ページに挙がってますけど、ほとんどの市民が困りごとがあるときには、家族や親族、知人・友人に相談するっていうことでございまして、一旦やっぱりそこで相談してそこで解決できないようなことをです。民生委員・児童委員・町内会の方に相談があるということですね。そういうふうには受け止めましたので、日頃のどういいますか近所付き合い、地区でのそういう活動これは非常に大事だなということで、やはりそこら辺をこれから進めていくべきではないかというふうに感じました。以上でございます。

(玉里会長)

ありがとうございます。はい。今日は皆さん活発にご意見頂戴しまして、ありがとうございました。そうですね。私もほおっちょけん相談窓口のところで、最初の報告なんです非常にかような窓口があってそれが機能してきていて、つながる場を作るということに対してはもちろん賛成ですけれども、ほおっちょけん相談窓口のところに例えばハチの巣で困っているという相談がここに書いてるんですけども、相談があってどこにつながっているのかちょっと分からないんですが。結局一般の業者さんのお金も必要ですし、それで本当につながってそれが解決したのかどうかですね。実はそのままほったらかしになってしまったとか、あるいは情報提供や相談対応で終了 65 件になってるんですけども、その相談したことが最終的に解決につながったのかどうかというモニタリングみたいなものもあって、先ほど相談のつながるケースっていうふうにおっしゃいましたが、やっぱりここに相談して良かったねとか、あるいはこういうことだったらこのほおっちょけん相談窓口は非常に強いというか。こういう相談やったらもう絶対ここに行ったら大丈夫だっていうようなことがこう目に見えて分かると、市民も私なんかもそうだと思うんですけど、足を運びやすいというか、ここに結局相談しても一緒やねってなってしまうたらそういう口コミが広がってしまうと、せっかく作ったかような窓口が機能しないのではないかなってそれでは非常にもったいないですので、どんな形でそれが解決につながっていくのかですね。もちろん事務の方に負担がくる場合もあるわけですが。そういった情報も含めて、どういうふうに対応していただいているのかそういった事例があると良いなって思ったしだいです。

また、今日は全体的に若者が必要だとか、人材の育成をしていかなければならないっていう話もたくさん出ていたんだと思いますが、基本的に皆さんどうでしょうね。私もうす

ぐ高齢者なんですけど、まだもうちょっと大丈夫ですけど、あと何年かで高齢者になるんですけど、たぶん私なんかは子ども会とか当たり前にあった世代ですけど、今の40代ぐらいの人ぐらいから子ども会とかもあんまりしてもらっていないようになってきているのかもしれないですね。今そういった子どもとの関わりを復活させていただいたりとかしていますけれども、やはり子どものときにそういった地域との関わりっていうのが、少ないとなかなか地域と関わって地域活動していく意味っていうのが分からない若者っていうのが、ここ増えてきているのではないかなというふうにも思います。基本的に私たちの大学のことしか分かりませんですけども、学生を見ていますと非常に孤独といったら孤独なんですけど、人との付き合い方が非常に下手で叱られるのも嫌だし、指摘されるの大嫌だし、自分のために言ってくれるというそういう感覚がゼロ。褒めてほしい褒めて育てるっていうのが今結果になっているんじゃないかと思えますけれども、注意をしてくれるとか自分のために言ってくれてるんだっていう、大人が言ってくれてるんだということそれを分かってもらうには、かなりの仕掛けをしないと分かってくれないんで、そういう若者がいっぱいいます。でも諦めずにそこを一緒に活動して社会の一員を育てていくんだぞというのが、我々大人に課せられていることだと思うんですね。ですから社会の一員としてこれから生きていくんだよということを学校は相手にせず、学校と連携するんですけど小学校、中学校、高校、大学ぜひぜひ行政の方から、また社協の方からあきらめずにアプローチしてもらって、風穴を開けていくようなこともしていただければなというふうに思いました。

またちょうど私たちの世代になると思うんですけども、今後、私たちも60代になって地域活動をしていかないといけなくなってくるときに何をしたいのかが分からないのが本音じゃないかなと思うんですね。ですので、中年世代にそういった地域活動デビューをするというか、再教育というかはっきり言って人間教育というか本当申しわけない。こんな口ばっかしで自分やっているかと言われたらなかなかやっていないわけなんですけど、でもやっぱりそこは地域の活動をしていく必要があるんだよということをそういった価値観を作ることは地域共生社会、高知市に作っていくんだよと、それを広報という言い方されてますが広報だけでは足りなくて、もっともっと周知し、そういった価値観を共有していくような人材育成を世代別にあきらめずにアプローチしていただきたいと思えますし、私たちもそういったご協力ができればというふうに感じながら今日聞いておりました。

それではちょっと時間になりまして、貴重なご意見、また2回目ご意見まだありますよという方もいらっしゃるんじゃないかなと思うんですけど、12時超えましたので今日はこれで終わらせていただき、先ほどあとからまたお答えいただくとおっしゃいましたが、お時間になりましたので、一旦これで事務局にお返したいと思えます。今日は委員の皆さんありがとうございました。

(司会：地域共生社会推進課 朝比奈主任)

はい。ありがとうございます。委員の皆さま活発なご協議ありがとうございました。最後になりますが、事務局より計画の策定とスケジュールについて少しご説明をさせていただきます。資料の方には5ページと6ページに書いておりますので、また今口頭で説明させていただきますので、じっくり資料の方を見ていただければと思うんですけども、すみません。今意見交換会、地域福祉に関するアンケート調査の方の報告を本日させていただきます。このあと事務局となります高知市社会福祉協議会と高知市の方で、具体的な方策の検討と計画素案・計画原案の作成を準備していきます。それぞれの部分につきまして協議会で提示をさせていただきます。現計画の評価につきましては次回させていただきます。と思っております。

そのあと、パブリック・コメント等を通じまして計画策定に入っていきますが、具体的なスケジュールとしましては今後5月に予定をしております令和6年度第1回推進協議会の方でコーディネーターの活動の総括、計画の総括、それから高知市の現状・課題と方向性というところでまとめさせていただきます。8月9月11月というふうに準備をさせてもらいたいと思っております。

最終的には令和7年2月に計画原案の承認をいただきまして、3月に市長報告をしていきたいという段取りになっておりますので、また協議会資料を5ページ6ページの方をご覧いただければと思っております。

合わせましてすみません。こちらの地域福祉計画の方なんですけれども、高知市再犯防止推進計画を内包する形で作成をさせていただいております。その分につきましては令和6年6月に庁内関連部署担当者との意見交換会、関係機関との意見交換会を開催予定としておりますので、そこでいただいた意見につきましても計画に反映予定となっております。それでは長時間になりましたが、次皆様にお会いするのは5月を予定しておりますので、日程が決まり次第またご連絡をさせていただきたいと思っております。

以上をもちまして令和5年度第2回高知市地域福祉計画推進協議会を閉会いたします。委員の皆様ありがとうございました。